

有機農産物安定供給体制構築事業
(オーガニックビジネス実践拠点づくり事業)

事業実施計画書

事業実施年度：平成 年度

事業実施主体名：

都道府県名・市町村名：

有機農産物安定供給体制構築事業(オーガニックビジネス実践拠点づくり事業)

第1 事業実施体制の概要

事業実施主体名					設立年月日			
(フリガナ) 代表者氏名					代表者の所属組織の名称			
事業実施主体事務局が所在する住所				〒				
事務局連絡先	事業担当者	役職・氏名・年齢						
		電話番号			メールアドレス			
	経理担当者	役職・氏名・年齢						
		電話番号			メールアドレス			
構成員	所属・役職		氏名	類型	所属・役職		氏名	類型
過去の国の補助事業の取組状況								

注1: 事業実施主体の規約及び推進体制(有機農産物安定供給体制構築事業のうち本事業以外の有機農産物関係事業との連携を担う窓口担当者を含む)の分かる資料を添付すること。

2: 構成員欄が足りない場合は、別紙により構成員一覧を添付すること。

3: 団体として構成員に属している場合は、その代表者を記入し、その団体の構成員一覧を添付すること。

4: 構成員の「類型」の欄は、「都道府県」、「市町村」、「実需者」、「生産者」、「学識経験者」などの類型を記入すること。

5: 過去の国の補助事業の取組状況の欄は、事業実施主体において過去3力年間(H28~H30)に取り組んだ有機農業関係補助事業の「名称」及び「事業実施年度」を記入すること。なお、実施したことがない場合には「該当なし」と記入すること。

第2 事業の実施方針

1 地域における課題

--

注: 地域における課題の欄は、本事業の実施により解決に向けて取り組む課題を記入すること。

2 事業実施方針

1 事業推進に関する検討	
2 栽培技術力・経営力向上のための取組	
(1)有機農業に取り組むことを希望する者を対象とした研修ほ場の設置等	
(2)新たな栽培技術の実証	
(3)労働時間や生産コスト等の分析	
(4)栽培技術や経営力向上に関するマニュアル等の作成	
(5)栽培技術・経営力の向上や表示制度等の理解増進に資する研修会等	
(6)新規就農者や転換者の経営するほ場の土づくりのための技術実証	
(7)上記(1)～(6)の取組成果を共有するための報告会等	
3 安定供給体制構築のための取組	
(1)安定供給体制構築に向けた戦略や課題を検討・共有するための意見交換会等	
(2)栽培品目等の調整を行うための意見交換会等及び生産等の調整・管理を効率化するための手法等に関する講習会等	
(3)実需者等の意向把握・需要量の調査□	
(4-1)展示会等への出展	
(4-2)実需者の招へい・商談、販路開拓に向けた意見交換等	
(5)加工品の試作開発	
4 産地連携強化支援	

注: 右欄には、1の「地域における課題」を踏まえて、補助対象として取り組む項目に「○」を記入すること。

3 オーガニックプロデューサーの受け入れ

希望の有無	オーガニックプロデューサーに期待する内容等	オーガニックプロデューサーの支援を受けて 拠点側で実施する内容	備考

注: 「オーガニックプロデューサー」とは、別紙9の別記2「オーガニックビジネス拡大支援事業」により実践拠点に派遣され、販売戦略を企画・提案等を行う者。

4 総括表

取組項目	取組内容 (内容、箇所数、回数、部数等)	事業費 (円)	負担区分(円)			備考
			国庫補助金	自己負担	その他	
(1)事業推進に関する検討						
(2)栽培技術力・経営力向上のための取組						
(3)安定供給体制構築のための取組						
(4)産地連携強化支援						
計						

注1:取組内容の欄は、取組の内容を具体的に記入すること。

2:「備考」の欄は、総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。

3:「備考」の欄は、事業実施主体以外の団体が別途事業費を負担する場合には、その団体名、補助金額及び補助率を記入すること。

5 事業全体の実施スケジュール

取組の実施時期	取組内容	本事業 の活用	具体的な取組内容
月			
月			
月			
月			
月			
月			

注1:本事業の活用の欄は、取組のうち本事業を活用する取組には「○」を、本事業を活用しない取組には「×」を記入すること。

2:適宜、行を追加して記入すること。

6 事業完了予定(又は完了)

年 月 日

第3 取組の内容

1 事業推進に関する検討

開催時期	開催場所	参集範囲	検討内容	備考
年 月				
年 月				
年 月				

注1:「参集範囲」の欄は、協議会の構成員以外の者が参加する場合には、その者の所属機関名、氏名も併せて記入すること。

2: 適宜、行を追加して記入すること。

2 栽培技術力・経営力向上のための取組

(1)有機農業に取り組むことを希望する者を対象とした研修ほ場の設置等

ア 研修ほ場の内容

設置場所	ほ場面積 (a)	受入予定 人数(人)	研修回数、 期間	管理主体名	研修内容及び指導者名等	備考

注1:管理主体名は、研修ほ場の責任者名(又は管理する機関名)を記入すること。

2:「設置場所」の欄は、研修ほ場を設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。

3: 適宜、行を追加して記入すること。

イ 研修ほ場を活用した技術講習会等の内容

実施時期	開催場所	参加予定人数 (人)	回数、期間	講習会等の内容及び講師名等	備考
年 月					
年 月					

注1:講習会等の内容の欄は、講習会の内容、講師名等について具体的に記入すること。

2: 適宜、行を追加して記入すること。

(2) 新たな栽培技術の実証

ア 実証ほ場の内容

作物名	設置場所	ほ場面積 (a)	管理主体名	実証内容、実証データの分析や活用方針、指導者名等	備考

注1: 管理主体名は、実証ほに関する責任者名(又は管理する機関名)を記入すること。

2: 「設置場所」の欄は、実証ほを設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。

3: 適宜、行を追加して記入すること。

イ 実証ほ場を活用した技術講習会等の内容

実施時期	開催場所	参加予定人数 (人)	回数、期間	講習会等の内容及び講師名等	備考
年 月					
年 月					

注1: 講習会等の内容の欄は、講習会の内容、講師名等について具体的に記入すること。

2: 適宜、行を追加して記入すること。

(3) 労働時間や生産コスト等の分析

ア 分析の目的・内容等

--

注: 分析を行う場合は、その理由(現状、課題を含む。)及び目的・内容等を具体的に記入すること。

イ 分析に基づく技術講習会等の内容

実施時期	開催場所	参加予定人数 (人)	回数、期間	講習会等の内容及び講師名等	備考
年 月					
年 月					

注1: 講習会等の内容の欄は、講習会の内容、講師名等について具体的に記入すること。

2: 適宜、行を追加して記入すること。

(4)栽培技術や経営力向上に関するマニュアル等の作成

マニュアル等の名称	作成時期	作成部数	配付対象	内容	備考
	年 月	部			

注:「備考」の欄には、作成部数の根拠を記入すること。

(5)栽培技術・経営力の向上や表示制度等の理解増進に資する研修会等

実施時期	開催場所	参加予定人数 (人)	回数、期間	研修会等の内容及び講師名等	備考
年 月					
年 月					

注1:研修会等の内容の欄は、研修会の内容、講師名等について具体的に記入すること。

2:適宜、行を追加して記入すること。

(6)新規就農者や転換者の経営するほ場の土づくりのための技術実証

管理主体名	作物名	ほ場面積 (a)	設置場所	実証内容、使用する肥料及び土壌改良資材、指導者名等	備考

注1:管理主体は、協議会が必要と認めた新規就農者及び転換者とし、対象者名、作物名等を記入すること。

2:適宜、行を追加して記入すること。

(7)上記(1)～(6)の取組成果を共有するための報告会等

実施時期	開催場所	参加予定人数 (人)	回数	報告会等の内容	備考
年 月					
年 月					

注1:報告会等の内容の欄は、具体的に記入すること。

2:適宜、行を追加して記入すること。

3 安定供給体制構築のための取組

(1) 安定供給体制構築に向けた戦略や課題を検討・共有するための意見交換会等

実施時期	開催場所	参加予定人数(人)			意見交換会等の内容	備考
		生産者	実需者	その他		
年 月						
年 月						

注: 適宜、行を追加して記入すること。

(2) 栽培品目等の調整を行うための意見交換会等及び生産等の調整・管理を効率化するための手法等に関する講習会等

実施時期	開催場所	参加予定人数(人)			意見交換会等の内容	備考
		生産者	実需者	その他		
年 月						
年 月						

注: 適宜、行を追加して記入すること。

(3) 実需者等の意向把握・需要量の調査

実施時期	調査等先	把握内容・事項	活用方法	備考
年 月				
年 月				

注: 適宜、行を追加して記入すること。

(4-1) 展示会等への出展

実施時期	展示会等名、出展場所	出展の内容	備考
年 月			
年 月			

注1: 出展内容の欄は、具体的に記入すること。

注2: 適宜、行を追加して記入すること。

(4-2) 実需者の招へい・商談、販路開拓に向けた意見交換等

実施時期	開催場所	参加予定人数(人)			招へい・商談、意見交換会等の内容	備考
		生産者	実需者	その他		
年 月						
年 月						

注1: 招へい内容・商談、意見交換等の内容の欄は、具体的に記入すること。

注2: 適宜、行を追加して記入すること。

(5)加工品の試作開発

ア 有機農産物加工食品の試作品開発

実施時期	開発責任者 氏名・所属	試作内容及び方法	備考
年 月			

注:本事業で対象とする試作品が複数ある場合は、適宜、行を追加して記入すること。開発責任者の欄は、試作品を作成する責任者名・所属を記入すること。

イ 試作品の活用計画

実施時期	試作品を活用する場	活用内容	備考
年 月			

注:本事業で対象とする試作品が複数ある場合は、適宜、行を追加して記入すること。

ウ 加工機械のリース導入

①リース導入の内容

機械等名	数量	台	備考
メーカー・機種・型式	保管・設置場所		
機械の用途			
主な利用者			
規模決定の考え方			
リース事業者	入札方式	一般競争・指名競争	
リース物件価格	千円	指名競争入札で業者を選定した場合は、その考え方	

注1:複数の機械等をリースする場合は、適宜、行を追加して機械等ごとに記入すること。

2:「リース物件価格(千円)」の欄には、リースを行う機械等の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記入すること。

3:「規模決定の考え方」の欄は、機械等の能力を決定(導入する機械等の能力、年間稼働日数、利用面積、台数、単価等)した計算過程について、その根拠となる機械等の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。

②リース料助成額

リース期間	開始日～終了日(事業実施期間内)	～	(円)	備考
リース物件取得予定価格(消費税抜き)	①		(円)	
リース期間終了後の残存価格(消費税抜き)	②		(円)	
リース料助成額(注2)	③		(円)	
リース諸費用 (保険料、固定資産税(償却資産)、金利)(消費税抜き)	④	(諸費用内訳) (保険料 円、固定資産税 円、 金利 円)	(円)	
消費税	⑤		(円)	
事業実施主体負担リース料(消費税込み) ①-②-③+④+⑤	⑥		(円)	
(参考)リースに要する事業費(消費税込み) ③+⑥			(円)	

注1:リース料助成額は、A、Bのいずれか小さい額を記入すること(千円未満は切り捨て)。

A:①×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内

B:(①-②)×1/2以内

2:複数の機械等をリースする場合は、機械等ごとにそれぞれ作成すること。

3:リース事業者の見積書の写し、機種・型式がわかるカタログ等の資料を添付すること。

4 産地連携強化支援

実施時期	支援対象予定人数	栽培技術力・経営力向上のための支援内容	備考
年 月			
年 月			

注1:支援内容は、実施要項別紙9のI第2の1(1)のイ(イ)から(キ)のうち該当する取組を記入すること。

2:適宜、行を追加して記入すること。

第4 成果目標(選択した成果目標の欄に数値を記入)

(1)有機農業の取組面積

区分	現状値① (年度)	事業実施年度 (年度)	目標年度② (34年度)	増減(ha) ③=②-①	増減率(%) (②-①)/①	現状値の 把握方法
有機農業の取組面積(ha)						
うち有機JAS認証面積(ha)						
品目1 有機農業の取組面積(ha)						
うち有機JAS認証面積(ha)						
品目2 有機農業の取組面積(ha)						
うち有機JAS認証面積(ha)						
品目3 有機農業の取組面積(ha)						
うち有機JAS認証面積(ha)						
品目4 有機農業の取組面積(ha)						
うち有機JAS認証面積(ha)						

注1: 有機農業の取組面積は、延べ面積ではなく実面積とし、本事業の実施地区において事業に参加する生産者の取組面積の計を記入すること。

2: 品目は、本事業の対象とする品目を記入することし、4品目以上ある場合は上位品目を記入すること。

(2)有機農産物等の販売額

区分	現状値① (年度)	事業実施年度 (年度)	目標年度② (34年度)	増減(円) ③=②-①	増減率(%) (②-①)/①	現状値の 把握方法
有機農産物等の販売額(円)						
品目1 有機農産物等の販売額(円)						
品目2 有機農産物等の販売額(円)						
品目3 有機農産物等の販売額(円)						
品目4 有機農産物等の販売額(円)						

注: 有機農産物等の販売額は、本事業で対象とする品目の販売額の合計額を記入すること。

(3)有機農業者数

区分	現状値① (年度)	事業実施年度 (年度)	目標年度② (34年度)	増減(人) ③=②-①	増減率(%) (②-①)/①	現状値の 把握方法
有機農業者数(人)						

注: 有機農業者数は、事業の実施地区において、本事業の取組によって増加を見込む有機農業者数を記入すること。

なお、新たに協議会を設置する場合は、構成員の有機農業者数を現状値とすること。

第5 事業実施経費

事業内容	費目	細目	単価(円) ①	員数 ② (人数、回数等)	金額(円) (①×②)	備考
計						
計						
計						
総計						

注1: 公募要領別表2(補助対象経費)の費目、細目ごとに記入すること。

- 2: 「備考欄」は、単価、員数等の根拠を具体的に記入すること。
- 3: 経費算定の根拠とした資料(見積書等の写し)を添付すること。
- 4: 適宜、行を追加して記入すること。

第6 経費の配分及び負担区分

区分	事業費(円) ①+②+③	負担区分(円)			備考
		国庫負担金 ①	自己資金 ②	その他 ③	
オーガニックビジネス実践拠点づくり事業					
(1)事業推進に関する検討					
(2)栽培技術力・経営力向上のための取組					
(3)安定供給体制構築のための取組					
(4)産地連携強化支援					
合計					

注1: 「区分」の欄は、第2の6「総括表」の取組項目を記入すること。

- 2: 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」)を記入すること。

第7 収支予算(又は精算)

1 収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 自己資金					
3 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
オーガニックビジネス実践拠点づくり事業	円	円	円	円	
合 計					

第8 添付資料

- (1) 事業実施主体の規約及び推進体制(有機農産物安定供給体制構築事業のうち本事業以外の有機農産物関係事業との連携を担う窓口担当者を含む)の分かる資料を添付すること。
- (2) 事業の実施経費に係る根拠資料(見積書及びカタログ等の写し、謝金又は賃金の算定根拠)
- (3) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)の写し
- (4) その他、地方農政局長が必要と認める資料